

令和元年(2019年)度 国際機関等への拠出金等に対する評価シート

総合評価

B⁺

■ 拠出金の概要

1 拠出金名	国際開発教育・研究機関拠出金
2 拠出先国際機関名	アジア工科大学(AIT)
3 拠出形態	☐ ノンイヤマーク ☒ イヤマーク
4 拠出規模 (令和元年度当初予算額)	8,502 千円 日本の拠出率 2.44%(2018年度) 拠出額の順位 8位 ☒ 本拠出金のみ ☐ 他の拠出金も含む
5 国際機関等の概要	(1) 設立年・経緯, 加盟国等の数, 本部所在地, 目的・マンデート アジア地域の土木工学等のための国際高等教育機関として 1967 年にタイに設立。2019 年6月現在の加盟国は 10 か国。アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の技術者, 特に, 高級技術者の育成, 強化を目的としている。 (2) 主要な活動分野 ☐ 安全保障 ☒ 軍縮不拡散・科学 ☐ 国際経済・資源エネルギー ☐ 司法 ☒ 教育・文化 ☒ 開発・人道 ☐ 保健 ☒ 環境・気候変動 ☒ 地域協力 ☐ その他 ()
6 拠出の使途及び目的	アジア地域における工学系人材の育成を目的に, リモートセンシング・地理情報システム学科(RSGIS)及びメカトロニクス学科への奨学金へ拠出している。
7 担当課室	国際協力局 国別開発協力第一課

評価基準1 国際機関等の活動の成果・影響力

1-1 当該機関の戦略目標, 基本的な目標・計画・重点分野, 関連する国際課題(SDGs の関連ゴール・ターゲット, 国際基準・規範の形成等)等
A5-year Plan for AIT (2015-2019)を始めとする, 5カ年行動計画・関係機関との共同研究の方向性に係る複数の目標を設定の上, 地域ビジネス・社会団体との協力を深化させ, アジア地域の経済開発のために必要な土木工学等の高級技術者の育成を目的とするアジア地域におけるトップレベルの大学院を目指し, AIT が果たす開発ニーズの特定, 時代に即した教育プログラムの開発等を行っている。
1-2 1-1 に基づく取組・活動(他の国際機関との連携等を含む。)
土木工学, リモートセンシング等の情報通信分野での技術者育成及び各種機関(大学・国際機関)等と連携の上多数の研修プログラムを実施している。実施された主な研修プログラムは以下1-3のとおり。
1-3 1-2 の進捗・実績及びそれによって得られた成果
AIT は, これまで 100 か国・地域から2万人を超える卒業生を輩出しており, 各国際機関等と緊密に協力して AIT 関連事業の効果拡大を図るとともに, AIT のみでは実施できない事業に取り組み, 活動の幅を広げている。
1.JICA/国立研究開発法人科学技術振興機構(JST SATREPS)林プロジェクト『Thailand4.0 を実現するスマート交通戦略(ICT 技術を活用してデジタルアース上にビッグデータや 3D データを統合・可視化し, 市民の Quality of Life を基準とした政策の評価システムの構築)』

a. AIT/RSGIS がプロジェクトに参加。日本側研究機関は、中部大学、東京大学、大阪大学、香川大学、名城大学、大日本コンサルタント(株)、三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)が参加。 b.2018 年 12 月 21 日 Joint Coordinate Committee 会議を実施 c.2019 年 4 月 香川大学に RSGIS 客員助教が指導する博士課程学生を 1 ヶ月間派遣し、研究の進捗に貢献した。
2.センチネルアジア(アジア太平洋地域の災害管理に資するため、災害関連情報を共有する活動)による災害対応における宇宙利用連携 a .AIT/GIC のほか日本からは宇宙航空研究開発機構(JAXA)、アジア防災センター(Asian Disaster Reduction Center)、山口大学、東京大学空間情報科学研究センター(CSIS)が参加し、関係機関間の連携強化を図った。
3.2018 年 9 月 東京大学 CSIS、慶應義塾大学が RSGIS にて講義“Introduction to Spatial Information Engineering”を実施し、空間情報工学を活用した社会への貢献のあり方に関する理解を深めた。
4.ジェトロ・アジア経済研究所と RSGIS 客員助教が車両プローブデータを使った都市間接続性に関する共同研究を実施。2019 年 3 月 19 日研究成果を発表するセミナー“Probe Data and Connectivity Measurement”を AIT にて実施し、プローブデータの市街地・都市間接続への応用についての理解を深めた。
5.内閣府宇宙開発戦略推進事務局による宇宙ビジネスアイデアコンテスト「S-Booster」タイ国内のプロモーション a.2019 年 3 月 5 日 タイ国内のオープニングイベントで RSGIS 宮崎客員助教が講演した。 b.RSGIS 客員助教が指導する博士課程学生と共同で S-Booster に応募し、宇宙分野におけるビジネスの可能性についての見識を深めた。
1-4 (イヤマーク提出のみ)イヤマーク提出による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果
これまでに、日本の奨学金を得て修士課程・博士課程を修了した学生及び在籍中の学生は 900 名以上に上り、その多くは、卒業後にこれら分野の学問を継続したり、自国の政府や国際機関に就職するなど、国家・地域開発に貢献している。また、同奨学生の中には親日家となり、日本企業への就職や日本の大学への進学、卒業後、日本人教官と継続して交流を続ける者もあり、こうした人材がアジア地域の開発、日本とアジア地域の協力強化に貢献している。今年度も2～3名程度への奨学金に企てることが出来た。

評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等
① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの) ・第 198 回国会における施政方針演説(平成 31 年 1 月 28 日) …環境投資に積極的な企業の情報開示を進め、更なる民間投資を呼び込むという、環境と成長の好循環を回すことで、水素社会の実現など革新的なイノベーションを、我が国がリードしてまいります。 ・第 198 回国会における外交演説(平成 31 年 1 月 28 日) …インド、豪州、EU や欧州主要国等の戦略的利益を共有する各国との枠組みや、ASEAN を含めたアジア太平洋の地域協力等、同盟国・友好国のネットワーク化を推進します。 …我が国の知見や技術を活かし、パリ協定の着実な実施を始め、気候変動の影響にしっかり立ち向かいます。 ・宇宙基本計画(平成28年4月1日閣議決定) 4. 我が国の宇宙政策に関する具体的アプローチ (2) 具体的取組 ④宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化 …特に、アジア太平洋地域については、アジア太平洋地域宇宙機関フォーラム(APRSAF: Asia-Pacific Regional Space Agency Forum)の外交上の意義を踏まえつつ、その一層の機能強化を図る。また、ASEAN における宇宙分野及び防災分野における既存の取組を踏まえつつ、我が国として、東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)が取り組む「宇宙を活用した防災能力強化のための工程表」の取りまとめが平成 28 年度をめぐりに完了するよう支援を行う等、ASEAN 地域の発展に貢献するとともに、日 ASEAN 関係を強化する。
② 日本外交の関連重点分野

近隣諸国等との関係強化 (ASEAN)
地球規模課題への対応 (科学技術の外交への活用)
自由で開かれたインド太平洋 (経済的繁栄の追求)
2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該拠出の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献
・AIT は、設立以来、アジア地域における国際的な工学系大学院大学として、アジア各国において要職に就く優秀な人材を輩出し、日本も産業・製造業等の拠点として注目しているアジア地域の発展に貢献してきた。日本は AIT に対して、校舎建設、機材供与、専門家派遣など、重層的な協力を行ってきたが、ODA 予算全体の削減を受け、選択と集中の観点から段階的に見直し、近年は RS-GIS 学科を専攻する学生への奨学金に絞って支援を行ってきた。 ・日本は、宇宙分野においては、日本の安全保障環境の向上、国際的な開発課題の解決、各国との連携・商業宇宙市場の開拓のため、開発途上国に対する能力構築支援を重視している。上記のとおり、AIT には主に日本人教官が教鞭を執るアジアでトップレベルの RS-GIS 学科があり、東京大学、JAXA 等と連携しプロジェクトや研修を、また、アジア地域に進出する日本企業との共同研究を実施している。本拠出金を継続的に奨学金として活用することを通じ、日本の官民の連携により、宇宙産業振興に資する高度な産業人材の育成が図られるとともに、アジア地域における経済開発進展、日本との協力関係拡大にも貢献する。これは、2016 年4月に閣議決定された宇宙基本計画における宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化に資するものであり、その中で、特に重視されるアジア太平洋地域への貢献には、AIT との協力強化が不可欠である。 ・日本による拠出は、タイにある国際機関であって、アジアトップクラスの大学院大学である AIT への入学を支援するものであり、地域での知名度が高く、人脈・機材・知見の面で蓄積のある AIT を通じて多面的に支援を行うことは、日本に優位がある先端技術分野においてプレゼンスを確保し続けることにつながり、日本の大学への個人の受入を支援する国費留学生制度等と異なる利点がある。また、AIT を通じた日本の官民連携の協力関係の長期的・持続的な推進により、日本企業が海外進出していくに当たっての足がかりとなり得る。 ・また、AIT は、国際機関等との共同プロジェクトに加え、タイ国政府機関が実施するシンポジウムや展示会において、日系企業との共同によるパネル・ディスカッション、技術展示の実施等を通じて、日本の科学技術の利用促進・拡大に貢献している。 ・なお、2019 年度は AIT 設立60周年・日本との協力50周年であり、また、タイは本年度 ASEAN 議長国でもあることから、時宜を逸しない拠出が不可欠。
2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保
日本の拠出金の使用方法については、日本が求める人材の獲得のため、日本が毎年奨学金の給付学生の選定条件ガイドラインを策定し、AIT は当該条件に基づき給付学生を選定し、在タイ日本国大使館を通じて外務本省の承認を得ることとしており、日本の意見が反映される制度になっている。
2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等
学長と在タイ日本国大使館の間で毎年意見交換を行っており (H30.11.27 に実施)、日本の意向が事業実施に反映されるよう努めている。
2-5 日本企業、日本の NGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり
1-3 及び 2-2 記載の通り、多数の本邦企業、大学等との連携があり、協力関係を結んでいる大学や研究機関との交流や交換留学等を促進している。具体的には複数の共同研究 (民間企業との共同研究も含む) の実施、企業との技術展示等を行い、タイにおける日本の有する技術の展開につながっている。

評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	2018 年2月受領・公表 (2017 年度分)	通貨	タイバーツ
予算額	1,076,422,346	決算額	1,002,937,884
予算額・決算額の差	73,484,462	予算額に占めるその差の割合	7%
65% 以上の場合、その理由			

3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	2019 年2月受領(2018 年度分)	通貨	タイバーツ
報告がない場合、その理由	—		
予算額	14,362,001	決算額	4,187,268
予算額・決算額の差	10,174,733	予算額に占めるその差の割合	71%
65%以上の場合、その理由	本予算については毎年度の拠出と合わせ、過去に拠出した基金の運用益を元に事業を行っているため。		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2017 年度	報告年月	2018 年5月受領
実施主体	KPMG		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)			有
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)			無
(2)内部監査			
対象年度	—	報告年月	—
実施主体	—		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
—			

評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数（原則、各年 12 月末時点、専門職以上。）								
全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
2018	2018	内、幹部		2017	2016	2015	平均値	
92	7	1	7.6	8	8	6	7.3	-0.3
☐	専門職から幹部職、 幹部職内の昇進有り		名	備考	—			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
Regional Resource Center for Asia and Pacific センター長(2018 年7月就任)								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
・AIT は一般的な国際機関と異なり高等学術機関であるため、適性を有する職員を採用するのは極めて難しく、他の国際機関との職員の流動性に乏しいという特徴がある。その上で、JAXA・東京大学・環境省とも連携の上、専門性を揺する職員を選定の上、同機関の教員とし採用されるべく働きかけを行っている。 ・専門職以上でないため邦人職員数上にはカウントされないが、研究機関・民間企業からの邦人教員も複数存在している。								